

世界資本主義論批判

2015年5月30日

小幡 道昭*1

世界資本主義論のポイントは、宇野の帝国主義段階に対する的確な批判であった。しかし、それに換えて提示された方法には決定的な難点があった。以下簡単に述べてみよう。

■金融資本と株式資本 純化不純化論をベースにした宇野弘蔵の段階では、一般に「商人資本の時代の羊毛工業、産業資本の

綿工業、金融資本の重工業」というように、しばしば三種類の資本が対比される。しかし、少し考えればわかるように、この対比には奇妙なところがある。

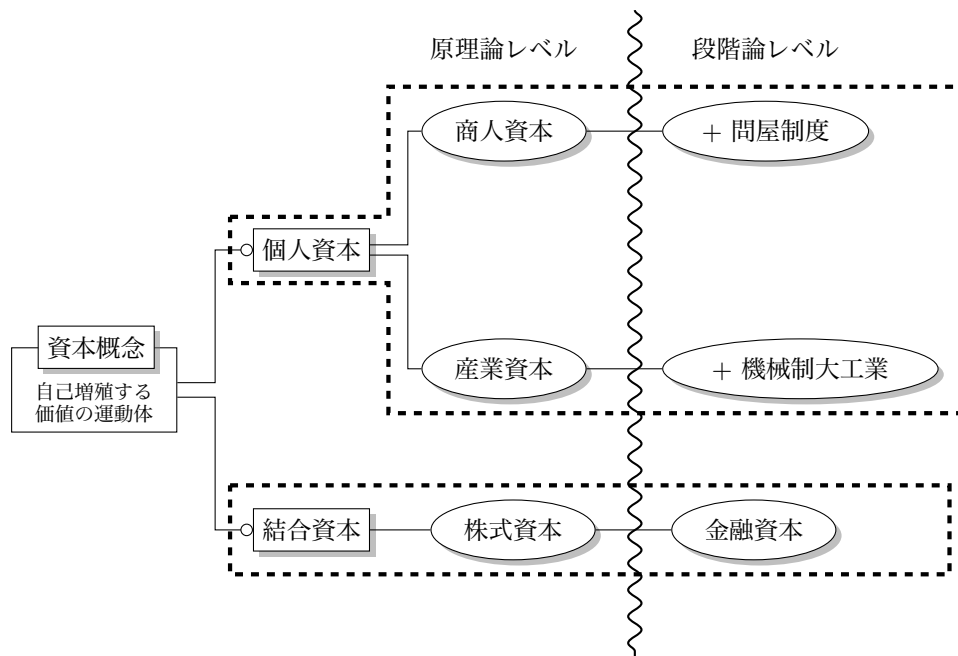


図1 個人資本と結合資本

金融資本は産業資本ではないのか。産業資本はなによりも商人資本と対をなす範疇であり、この点からいえば、金融資本は商人資本ではなく産業資本に属するはずである。あらためてみれば、後半の対比では個人資本と株式資本に対比の軸が移っているのに気づく。商人資本、産業資本、金融資

本と併置するわけにはいかないのである。ただ、宇野の資本形式論にはすでにふれたようにもう一つ「金貨資本的形式」というのがあった。もしこれが金融資本を何らかのかたちで結びついているのであれば、原理的に資本に三つの範疇があり、このレベルで三種類の対比が可能になるかもしれ

ない。しかし、金融資本と「金貸資本的形式」は明示的ではない。この問題については最後に検討することにするが、いずれにせよ、産業資本と金融資本の対比には別の参照軸が必要なのである。それは次の説明をみればわかる。

||A| 自由主義時代の基礎をなした産業資本は、原則的には、原理的に説かれる資本の蓄積のように、個々の個人資本家の蓄積による綿工業の発展にみられたのに対して、帝国主義時代は、株式会社による最初から資本家社会的に集中せられた資本をもって行なわれる比較的大規模なる固定施設をもった鉄工業等の重工業がドイツのような後進国では却っていわゆる金融資本なる新たな資本のタイプを形成する基礎となるのであった。(宇野 [1971] 153 頁)

基本的な分割線は「個人資本家」と「株式会社」の間に引かれている。すでにみたように、この商人資本も産業資本も実は特殊な要因を負荷された存在であった。図 1 のように、金融資本も、基礎となる株式資本に歴史的条件が加わった論理層に属する規定である。金融資本はこのように歴史的条件によって規定された概念であり、直接に原理論との関係を問われる位置にはない。ただ、その基礎をなす株式資本に関しては、純粋資本主義論の原理論では独特な処理が施された。一言でいえば「純粋な資本主義では、株式資本の存在は説明できない」「しかるに、株式資本が広く普及した」「ゆえに、現実の資本主義が不純化したのだ」という論理である。ただこれはかなり乱暴な単純化で、実際にはもっと複雑な加工が施されている。この論理は、『資本論』と

は異なり商業資本の位置を信用論の後に移し、商業利潤における利子と企業利潤への分割論を媒介に、「資本はそれ自身に利子を生む」という《観念》が生じる背景を説明したうえで、ただ擬制資本の市場は「原理論では解明できないより具体的な諸関係を前提とし、展開するものとなる」(宇野 [1964] 220 頁) という、独自の資本物神論で覆われている。宇野の経済原論の終結部^{シュルース}には、純化・不純化論の負荷がもっとも重くのしかかっているのである。

■世界資本主義論と新純粋資本主義論^{ネオ} このようなエンディングに対しては、早くから、いわゆる世界資本主義論の立場から批判が提起されていた。^{*2} これも単純化すれば「資本主義の存続には利潤率の均等化が不可欠である」「固定資本が巨大化すると、周期的景気循環を通じた利潤率の均等化は困難になる」「それゆえ、現実の利潤率の不均等を均等化するために、配当を利子と見なし、利回りで均等化する擬制資本としての株式資本が必須となる」ということになる。宇野の「それ自身に利子を生むものとしての資本」に対する岩田弘の先駆的批判は的確なものであったが、これに対置された世界資本主義の方法は、基本的にボタンを掛け違えるものだった。それは、利潤率均等化の「想定」に基づく株式資本の「要請」という論理に、19 世紀末の歴史的事実を写し込む(これを「内面化」とか「内的叙述」という) 方向に進んだのである。しかし、この内面化論はけっきょく、純粋資本主義と世界資本主義という異なる想定のもとで株式資本の成否を争うものであり、しかも、世界資本主義はその舞台設定において、歴史的事象をそのまま原理論の内部に

^{*2}鈴木 [1962] 岩田 [1964]

もちこむかたちになっていた。純粋資本主義論が19世紀のイギリス資本主義の現実をそのまま理論に反映させるのではなく、純化傾向を延長するという「操作」を通じて「想定」を抽象化し、理論の一般性を担保しようとしたのに対して、世界資本主義論は素朴な歴史＝論理説の旧弊に回帰する難点をかかえていた。そして外的条件から距離のある理論のコア部分は、逆に純粋資本主義以上に純粋な、超純粋資本主義に骨化していった。

これに対して、反対の方向から株式資本の存在を理論的に説明する試みが、宇野の没後、本格的に進められていった。すなわち宇野の純粋資本主義の想定を徹底することで、逆に株式資本を原理的に捉えなおす方法が、1970年代から今日まで原理論研究者の間で追求されてきた。すでにみたように、商品経済的な要因によって説明可能な原理論に再純化するなかで株式資本の生成が説明可能だとされたのである。これは、《想定による要請》＋《歴史的事実の反映》という世界資本主義論の難点を避け、同時に宇野の純化・不純化論の負荷による理論の歪みを正す意味をもっていた。産業資本の競争のなかから第一に分化するものとして、商業資本の位置を信用機構の前に戻し、さらに競争の第三の補足機構として資本市場を説明する構成が定着したのである。宇野の純粋資本主義論も岩田の世界資本主義論も、現実には利潤率の均等化が困難になった現実を形式的に隠蔽するものとして株式資本を位置づけていた点では同じである。これに対して、ネオ純粋資本主義論は、利潤率均等化の促進機構として資本市場を位置づけた。純粋資本主義と異なる想定のもとで株式資本の必然性を主張するのではなく、原理論の体系的純化を徹底す

ることで、逆に論理的発生を説明する立場が確立されていったのである。

■「それ自身に完結するものとしての原理論」しかし、問題はその先にある。純粋な資本主義では説明できないとされた株式資本が説明できたとなると、帝国主義の段階規定はどうなるのか。資本主義の生成、発展期における純化傾向の鈍化ないし不純化こそ段階論の原点であった。原理的にはその存在を説明できない株式資本の普及こそ、この鈍化・逆転を具体的に示すものだった。旧純粋資本主義においては、否定形を通じた屈折した関係においてであるが、原理論と段階論はしっかりと結びつけていた。新純粋資本主義は、体系的純化を通じてこの紐帯を内側から切った。とすると、本来なら、帝国主義という段階規定、強いては発展段階論そのものも更新する必要がある。

ところが、実際にはこの更新は見送られた。もっと穏当な納め方が選ばれたのである。それは、株式資本と金融資本の間の溝を深く掘ることである。宇野の場合、両者は事実上直結され、とくに段階論では対立する概念としてではなく、しばしば同一の対象の異称のようにつかわれてきた。図1のように、段階論という異なる理論層に属する対象を原理論の概念名で指示する文法論に従えば、株式資本という概念が原理的に規定されたとしても、これにプラスアルファされる要素があつてはじめて金融資本になると考えればよい。とりわけ、この追加要因の多様性に焦点を当てれば、金融資本は異なる「諸相」を具え、異なる《タイプ》の帝国主義諸国を生み出すという宇野『経済政策論』(宇野 [1971]) の第2章における展開の補強につながる。

新純粋資本主義の主流は、おおむねこの

方向に進んだ。宇野が原理論を「それ自身に利子を生むものとしての資本」で終結させたが、これを転覆した以上、もはや株式資本論で終わるわけにはゆかない。かわりに、宇野の原理論では分散されていた景気循環で「総括」する（山口 [1985] 266 頁）構成が採用され、「経済原論の完結性」（日高 [1883] 258 頁）が宣言される。資本主義が資本主義である限り、変わらぬ本質があり、単一にして不動の資本主義像を、商品経済的な内的条件だけで構築してみせることが原理論本来の課題だとされる。その結果、帝国主義段階も外的条件によるタイプの種差に力点がおかれ、一つの歴史的発展段階として統一性を欠いた「類型論」に後退する。大山鳴動鼠一匹、泣くに泣けぬ惨憺たる「成果」というほかない。

■個人資本と結合資本 何がこうした萎縮をもたらしたのか。直接の契機は、原理論のうちにある。新純粋資本主義は、株式資本をあくまで利潤率の均等化を結果的に促進する「競争の補足機構」の一分枝として位置づけた。だが原理論の最後に、少しだけ株式資本を説くこの方法にはまだ問題があった。それは、株式市場において自由に売買される制度的に完成した株式資本を対象にしながら、この流動化機構が商品経済的な動力だけでどこまで導出できるのか、という関心に発する。

出発点に、資本と資本の結合には無理があるという前提があり、この無理がどう解除されるのか、という問題設定になっているのである。しかし、資本結合と流動化機構は表裏の関係にあるのか、唐突にきこえるかもしれないが、疑うべきはこの出発点である。株式資本という概念は、結合資本という基層のうえにのっているものであり、この理論層において個人資本は結合資本と

双対を形成する。はじめに、資本概念を、「自己増殖する価値の運動体である」というように一般的に規定をした段階で、同時に「そもそも資本とは個人資本である」という暗黙の了解が受容されてきた。しかし、資本の一般概念から個人資本家であるという結論がただちにでてくるわけではない。個人資本が本来の資本であり、それがどうして株式資本になるのか、という問題は、貨幣は本来金属貨幣であり、それがどうして信用貨幣を派生させるのか、という問題と同型なのである。

原理的に導出される自己増殖する価値の運動体という資本概念は、いわば資本の「仕様」であり、この実装態としての個人資本は仕様をパーフェクトに満たしているわけではない。増殖根拠のみに目を奪われ、 $G - W - G'$ という形式にこだわると、費用支出と販売収入の差のみで資本の概念を考えることになる。しかし、資本という概念は、こうしたフローの収支総額に対して、ストックとして投資された自己資本の額を関連づける、いわば計算システムである。個人資本においては、自己増殖する価値という場合の「自己」の客観的な規定がむずかしい。資本結合という実装態は、自己の投下資本額を客観的に確定するという意味では仕様により適合する。しかし、こちらは複数の意思の統合という困難を抱えて、それを解消する流動化機構の形成には外的条件が不可欠であるという問題を残す。要するに、原理的に導出される資本の概念に照らして、その仕様を完全に満たす実装態は存在せず、外的条件に依存してその姿が変容するのである。

いまここでこれ以上、商品、貨幣、資本の規定を原理的に追ってゆく余裕はない

が、*3段階論の側からみても、ここにも大きな開口部が潜んでいることが透視できる。株式資本を原理的に導出してもお逃れられない純化・不純化論の負荷の正体は、資本主義は完結した原理像をもつというドグマである。このドグマで封じられた

開口部を発掘し、変容を生み出す分岐構造を解析することがこれからの原理論の課題であり、これによって「原理論からみた段階論」にも新たな展望が開けるものと期待する。

■ 引証文献

- 宇野弘蔵『経済原論』岩波全書 1964 年
- 宇野弘蔵『経済政策論』弘文堂 1971 年
- 日高普 『経済原論』有斐閣 1983 年
- 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会 1985 年
- 小幡道昭『マルクス経済学方法論批判』御茶の水書房 2013 年

*3詳しく小幡 [2013] 第 3 章 をみられたい。